

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上 場 会 社 名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 西岡 喬

東京都

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 菅 宏

TEL (03) 3212 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	1,090,183 △ 13.0	26,523 30.1	2,598 △ 6.2
13年 9月中間期	1,252,653 △ 4.0	20,392 △ 12.2	2,768 △ 74.6
14年 3月期	2,863,984	78,655	67,987

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	602 -	0.18	-
13年 9月中間期	△ 8,263 -	△ 2.45	-
14年 3月期	26,447	7.84	7.82

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 2,186 百万円 13年 9月中間期 △2,974 百万円 14年 3月期 5,712 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,373,555,554 株 13年 9月中間期 3,373,447,964 株 14年 3月期 3,373,535,606 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	3,785,567	1,257,332	33.2	372.71
13年 9月中間期	4,019,448	1,257,429	31.3	372.72
14年 3月期	3,915,276	1,282,727	32.8	380.22

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,373,511,322 株 13年 9月中間期 3,373,645,703 株 14年 3月期 3,373,603,980 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	94,668	△ 51,769	△ 44,730	185,148
13年 9月中間期	114,094	△ 44,555	△ 68,019	247,436
14年 3月期	99,116	△ 89,538	△ 69,462	189,717

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 131 社 持分法適用非連結子会社数 34 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)1 社 持分法(新規)5 社 (除外) 4 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,630,000	80,000	45,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

13 円 34 銭

(注)上記予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の - 連 5 - ページを参照してください。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、重点事業領域として、

「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」

の4分野を定め、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、顧客満足を高めることを経営の基本方針としています。

この基本方針に基づき、それぞれの事業領域で伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、公共投資や民間設備投資が低迷するなど、依然厳しい事業環境が続くものと考えておりますが、国内市場はもちろんのこと、世界市場においても勝ち残るため、

『どんな環境にも耐え得る圧倒的技術力を構築し、

顧客のニーズに合った製品・サービスを提供する』

ことにより、一層の事業の拡大、収益力の向上を目指します。

これにより企業価値を高め、顧客や株主・投資家等のステーク・ホルダーのご期待に応えてまいりますと考えております。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めております。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいります。現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は昨年 12 月に更なる収益力の改善に向け、2002 年事業計画(中期経営計画)を策定いたしました。本計画では、まず当社の重点事業領域を「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」の4つと位置付け、それぞれの事業領域で伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中していくこととしております。

具体的には、エネルギー分野ではガスタービンや風車の新機種開発や海外事業拡大、交通・物流分野では民間航空機事業や交通システムの拡大、社会・環境分野では環境装置新製品や排ガス規制に対応した新型エンジンの市場投入などを行ってまいります。

次に、国内市場の伸びが期待できない中で、輸出や海外事業の一層の拡大を図るべく、海外戦略本部を新たに設置し、海外地域戦略や海外拠点体制整備、外国企業との提携、リスクマネジメントなどの全社的な課題への取り組みを強化しております。特に中国は重点戦略地域として、中量産品事業を中心に販売及び生産拠点として進出を実施してまいります。

そのほか、新技術、新商品、新分野への取り組みとして、エネルギー分野ではタービンの効率向上や風力発電大型化、石油代替燃料対応技術等、交通・物流分野ではITSの拡大等、社会・環境分野では次世代ストーカー炉及び中量産品の次世代製品の投入等を推進しております。

一方、徹底した資材費の削減や管理部門の効率化等によるコスト競争力の強化等も引き続き推進しております。また、各プロジェクト毎に ROIC を用いて資金効率評価を行うなど、肌目細かな管理を通じて総資産の縮減、有利子負債の削減等にも積極的に取り組んでまいります。

そして、信頼できる製品やサービスの提供を通じて顧客満足を実現するという当社経営の基本に徹しながら、世界市場を意識した営業活動の展開や製品、サービスの開発を着実に行之、事業の拡大、収益力の強化に取り組んでまいります。

本計画では、2005 年度の目標値(連結ベース)として、

受注:31,000 億円, 売上:30,000 億円, 営業利益:1,700 億円

有利子負債残高 10,000 億円

を設定しております。(本数値はあくまで社の目標値であり、業績見通しではありません。)

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE 等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

経営管理組織の整備等

当社は、昨年5月にコンプライアンス委員会を発足させ、同9月にはコンプライアンス指針を制定し全社員に周知致しました。今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として、全社的な取組みを継続してまいります。

また、本年4月に広報・IR部を設置し、従来以上に顧客や株主の皆様とのコミュニケーションの向上に努めております。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[平成14年度中間期決算の概要]

当中間期における我が国経済は、輸出は拡大傾向にあったものの、民間設備投資及び公共投資が低調に推移するなど、全体としては若干の改善にとどまりました。

このような状況下、当グループは受注・販売活動に全力を尽くしましたが、当中間期の受注高は、原動機部門が、輸出案件等で下半期以降への繰延べなどがあり、東南アジア及び米国で大型案件の受注があった前年同期に比べ大幅に減少したことなどから、前年同期を約17%下回る8,105億円となりました。

また売上高も、航空・宇宙部門は増加しましたが、輸出火力発電プラントの引渡しが一段落した原動機部門が減少したほか、機械・鉄構部門、中量産品部門も減少したため、前年同期を約13%下回る1兆901億円となりました。

利益面では、原動機部門で不採算案件がほぼ終息するなど、事業内容の改善が進んだことなどにより、営業利益は前年同期を約30%上回る265億円となりました。

しかしながら、当中間期の日米の為替レートが円高傾向で推移した結果、193億円の為替差損を計上したことなどにより、経常利益は25億円、中間利益は6億円となりました。

今後の我が国経済は、民間設備投資に回復の兆しがあるものの、公共投資が依然低調に推移し、好調な輸出も伸びが鈍化する懸念があるなど、全体としては当中間期同様低調に推移するものと予想されます。

そのため、当グループにおきましては、国内では各部門において官公需案件を中心に着実な受注を図っていくほか、射出成形機、印刷機械、工作機械等の中量産品事業においても、昨年来新製品を市場に投入し、積極的に拡販に取り組んでおります。一方、輸出や海外事業の拡大を図るため、需要が比較的堅調なアジアや欧州地域を中心に、発電プラントや交通システム等の商談に取り組んでおります。また、米国市場においては、米国三菱重工業株式会社を中心に当社製品の拡販活動を強力に推進すべく、同社の営業企画機能を強化いたしました。

今後も当グループは、顧客が本当に望んでいるものは何かを良くつかんだ上で、新しい技術、新しい分野への積極的な挑戦、世界的視野に立った営業活動の展開、世界市場で勝ち残るためのコスト競争力の強化を着実に進め、業績の改善に取り組んでまいります。

なお、本年10月の当社長崎造船所における客船「ダイヤモンド・プリンセス」の火災事故により、株主をはじめ多くの皆様に多大な心配をおかけし、誠に申し訳なく存じております。今後は、全社を挙げて安全管理の徹底にさらに努め、このような事態が発生することのないよう万全を期す所存です。また、本船につきましては、建造の継続が決定しましたので、完成に向け全力をあげて取り組んでまいります。

[平成14年度の業績見通し]

平成14年度の業績は、売上2兆6,300億円、営業利益1,030億円、経常利益800億円、当年度利益450億円の見通しであります。(円の対ドル為替レート的前提は、1ドル125円)
(詳細は「連16」ページを参照下さい。)

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成14年度中間配当]

当年度は、世界経済の低迷や為替動向など依然不安要素はあるものの、今後更なる事業体質の改善に努め、前年度を上回る利益を確保できる見通しにありますので、当年度の中間配当金は、前年度の中間配当金に比べて1円増配し、1株につき3円とさせていただきます。

財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、まず、営業活動によるキャッシュ・フローですが、税引前当期利益が前年同期から 137 億円好転の 33 億円となり、また、売上債権の回収が進んだことや前受金の増加等のキャッシュの増加要因がありましたが、一方で手持ち工事の進捗に伴う棚卸資産の増加等があり、前年同期から 194 億円減少の 946 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備を主体とした固定資産取得による支出の増加により、前年同期から 72 億円増加の 517 億円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 428 億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還を実施したこと等により 447 億円の支出となりましたが、これにより有利子負債残高は 1 兆 79 億円となり、前年度末から 420 億円圧縮致しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当中間期において 55 億円減少し、新規連結に伴う増加 9 億円を加えた期末残高は前年同期から 622 億円減少の 1,851 億円となりました。

なお、三菱自動車工業(株)については、平成13年度まで影響力基準により持分法を適用していましたが、同社に対するダイムラー・クライスラー社による出資後の当グループの関与度合に鑑み、当年度から持分法適用の範囲から除外致しました。

このため、利益剰余金が 323 億円減少しましたが、一方で同社株式の保有目的を「その他有価証券」に変更したため、当中間期末の時価による評価差額 272 億円(税効果額控除後)を資本の部に計上しております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	14年度中間期 (14/4～14/9)	13年度中間期 (13/4～13/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		13年度 (御参考) (13/4～14/3)
売上高	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	△13.0%	2,863,984
売上原価	923,129	1,091,502	△ 168,372	△15.4%	2,494,489
販売費及び一般管理費	140,530	140,758	△ 228	△0.2%	290,840
営業利益	(2.4%) 26,523	(1.6%) 20,392	6,130	30.1%	(2.7%) 78,655
営業外収益					
受取利息及び配当金	7,156	8,552	△ 1,396		16,553
為替差益					15
持分法による投資利益	2,186		2,186		5,712
その他の収益	2,675	2,875	△ 199		6,527
合計	12,018	11,427	591		28,809
営業外費用					
支払利息	11,748	13,039	△ 1,290		25,961
為替差損	19,349	6,468	12,880		
持分法による投資損失		2,974	△ 2,974		
その他の費用	4,846	6,569	△ 1,722		13,515
合計	35,944	29,051	6,892		39,476
営業外損益(△は損失)	△ 23,925	△ 17,624	△ 6,301		△ 10,667
経常利益	(0.2%) 2,598	(0.2%) 2,768	△ 170	△6.2%	(2.4%) 67,987
特別利益					
投資有価証券売却益	3,280	2,216	1,064		2,640
固定資産売却益					2,887
特別損失					
投資有価証券等評価損	2,511	15,367	△ 12,856		12,940
事業改善・再構築に係る特別対策費					12,545
税引前中間(年度)利益(△は損失)	(0.3%) 3,367	(△0.8%) △ 10,383	13,750		(1.7%) 48,028
法人税、住民税及び事業税(減算)	4,700	7,694	△ 2,994		29,345
法人税等調整額(減算)	△ 1,996	△ 9,988	7,991		△ 8,419
少数株主利益(減算)	61	173	△ 112		655
中間(年度)利益(△は損失)	(0.1%) 602	(△0.7%) △ 8,263	8,866		(0.9%) 26,447

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	14年度中間期 (14/4～14/9)	13年度中間期 (13/4～13/9)	13年度 (御参考) (13/4～14/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	203,853	203,700	203,700
資本剰余金増加高			
転換社債の株式転換による増加額		153	153
合計		153	153
資本剰余金中間期(年度)末残高	203,853	203,853	203,853
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	759,772	747,613	747,613
利益剰余金増加高			
中間(年度)利益	602		26,447
新規連結・持分法適用に伴う増加額	518	6,000	5,950
合計	1,121	6,000	32,398
利益剰余金減少高			
中間損失		8,263	
配当金	6,747	13,492	20,239
役員賞与	120		
持分法適用会社の減少に伴う減少額	32,346	39	
合計	39,213	21,795	20,239
利益剰余金中間期(年度)末残高	721,680	731,819	759,772

注) 連結剰余金計算書及び次ページの連結貸借対照表の資本の部については改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。
また、前年度中間期及び前年度についても改正後の表示区分に組み替えている。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	14年度 中間期末 (14. 9. 30)	13年度末 (14. 3. 31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 13年度 中間期末 (13. 9. 30)	科 目	14年度 中間期末 (14. 9. 30)	13年度末 (14. 3. 31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 13年度 中間期末 (13. 9. 30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	195,926	221,287	△25,360	207,336	支払手形 及び買掛金	582,707	693,994	△111,286	646,134
受取手形 及び売掛金	885,249	1,092,277	△207,027	910,500	短期借入金	436,772	455,966	△19,194	394,481
有価証券	21,156	2,827	18,328	76,495	コマーシャル ペーパー	20,000	20,000		
たな卸資産	1,155,393	1,039,518	115,874	1,255,688	1年以内に償還する 社債	150,000	90,000	60,000	40,000
繰延税金資産	106,077	101,196	4,880	90,689	受注工事損失 引当金	8,980	9,685	△705	13,091
その他流動資産	134,988	150,950	△15,962	155,113	前受金	495,875	394,098	101,776	565,516
貸倒引当金	△7,828	△9,530	1,702	△6,395	その他流動負債	179,990	217,480	△37,489	184,143
合 計	2,490,963	2,598,526	△107,563	2,689,428	合 計	1,874,326	1,881,225	△6,898	1,843,366
固定資産					固定負債				
有形固定資産	759,957	758,065	1,892	754,690	社債	125,975	226,597	△100,622	276,230
無形固定資産	31,008	31,027	△18	28,098	長期借入金	275,227	257,433	17,793	328,363
投資その他の資産					退職給付引当金	211,291	222,467	△11,175	269,904
投資有価証券	410,359	422,264	△11,905	416,344	その他固定負債	28,761	30,683	△1,922	30,801
繰延税金資産	27,977	40,257	△12,279	46,902	合 計	641,255	737,182	△95,926	905,299
その他資産	126,246	127,871	△1,624	147,031	負債合計	2,515,582	2,618,407	△102,825	2,748,665
貸倒引当金	△60,946	△62,736	1,790	△63,048	(少数株主持分)				
計	503,638	527,656	△24,018	547,230	少数株主持分	12,652	14,141	△1,488	13,353
合 計	1,294,604	1,316,749	△22,145	1,330,020	(資本の部)				
					資本金	265,608	265,608		265,608
					資本剰余金	203,853	203,853		203,853
					利益剰余金	721,680	759,772	△38,092	731,819
					その他有価証券 評価差額金	70,683	63,204	7,478	66,382
					為替換算勘定	△4,442	△9,696	5,254	△10,234
					自己株式	△50	△16	△34	
					資本合計	1,257,332	1,282,727	△25,394	1,257,429
資産合計	3,785,567	3,915,276	△129,708	4,019,448	負債、少数株主 持分及び資本合計	3,785,567	3,915,276	△129,708	4,019,448

有形固定資産 減価償却累計額	1,421,290	1,399,536	21,753	1,377,305
-------------------	-----------	-----------	--------	-----------

有利子負債残高	1,007,974	1,049,997	△42,022	1,039,074
---------	-----------	-----------	---------	-----------

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	14年度中間期 (14/4~14/9)	13年度中間期 (13/4~13/9)	対前年度 中間期増減	13年度 (御参考) (13/4~14/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(年度)利益 (△は損失)	3,367	△ 10,383	13,750	48,028
減価償却費	46,221	45,943	277	95,962
退職給付引当金の増減額 (減少; △)	△ 11,208	1,392	△ 12,600	△ 46,071
持分法による投資損益 (益 ; △)	△ 2,186	2,974	△ 5,161	△ 5,712
受取利息及び受取配当金	△ 7,156	△ 8,552	1,396	△ 16,553
支払利息	11,748	13,039	△ 1,290	25,961
上記以外の営業外損益及び特別損益		14,224	△ 14,224	9,532
売上債権の増減額 (増加; △)	202,678	168,327	34,350	△ 8,351
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加; △)	△ 108,215	27,158	△ 135,373	254,452
その他資産の増減額 (増加; △)	7,824	18,895	△ 11,070	29,081
仕入債務の増減額 (減少; △)	△ 103,390	△ 94,009	△ 9,380	△ 54,324
前受金の増減額 (減少; △)	105,770	11,311	94,458	△ 163,041
その他負債の増減額 (減少; △)	△ 28,049	△ 54,183	26,134	△ 34,574
その他	△ 3,237	332	△ 3,570	2,797
小計	114,164	136,468	△ 22,303	137,187
利息及び配当金の受取額	7,537	8,989	△ 1,451	18,031
利息の支払額	△ 12,170	△ 13,412	1,242	△ 26,791
法人税等の支払額	△ 14,864	△ 17,950	3,086	△ 29,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,668	114,094	△ 19,426	99,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額	2,368	57	2,311	2,215
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 62,729	△ 46,100	△ 16,628	△ 103,001
有形及び無形固定資産の処分による収入	921	1,693	△ 772	7,874
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	6,800	4,067	2,733	5,202
貸付けによる支出	△ 2,877	△ 7,884	5,006	△ 11,792
貸付金の回収による収入	4,604	5,033	△ 429	13,184
その他	△ 858	△ 1,422	563	△ 3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,769	△ 44,555	△ 7,214	△ 89,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャルペーパーの 純減少額	△ 1,392	△ 30,837	29,445	△ 6,171
長期借入れによる収入	61,880	13,398	48,481	30,958
長期借入金の返済による支出	△ 57,904	△ 35,804	△ 22,099	△ 72,687
社債の償還による支出	△ 40,000	-	△ 40,000	-
配当金の支払額	△ 6,729	△ 13,426	6,696	△ 20,153
少数株主への配当金の支払額	△ 518	△ 869	350	△ 880
その他	△ 65	△ 480	415	△ 528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,730	△ 68,019	23,289	△ 69,462
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,699	2,212	△ 5,911	5,896
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少; △)	△ 5,530	3,732	△ 9,263	△ 53,986
VI 現金及び現金同等物の期首残高	189,717	243,376	△ 53,658	243,376
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	961	327	634	327
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	185,148	247,436	△ 62,288	189,717

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	13年度中間期 (13/4 ~ 13/9)	増 減 (△印は減少)	13年度(御参考) (13/4 ~ 14/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	123,378	132,353	△ 8,974	289,710
		セグメント間の内部売上高又は振替高	35	173	△ 137	332
		計	123,414	132,526	△ 9,111	290,043
	営業利益(△は営業損失)		540	571	△ 31	5,476
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	288,859	416,510	△ 127,650	885,631
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,568	4,508	△ 940	14,080
		計	292,428	421,019	△ 128,591	899,711
	営業利益(△は営業損失)		18,283	10,482	7,800	31,558
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	116,513	135,731	△ 19,217	418,967
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,707	4,875	△ 168	11,075
		計	121,220	140,607	△ 19,386	430,042
	営業利益(△は営業損失)		△ 6,873	△ 7,390	516	9,573
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	188,612	178,065	10,546	471,563
		セグメント間の内部売上高又は振替高	206	18	188	438
		計	188,818	178,083	10,734	472,002
	営業利益(△は営業損失)		18,788	16,632	2,155	33,376
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	325,148	338,150	△ 13,001	682,121
		セグメント間の内部売上高又は振替高	7,450	6,375	1,075	14,819
		計	332,599	344,525	△ 11,925	696,940
	営業利益(△は営業損失)		△ 7,652	△ 3,289	△ 4,363	△ 8,246
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	47,671	51,842	△ 4,171	115,990
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	1,975	△ 383	5,032
		計	49,264	53,818	△ 4,554	121,023
	営業利益(△は営業損失)		3,437	3,384	52	6,916
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 17,562	△ 17,927	365	△ 45,779
		計	△ 17,562	△ 17,927	365	△ 45,779
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	2,863,984
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	2,863,984
	営業利益(△は営業損失)		26,523	20,392	6,130	78,655

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

			14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	13年度中間期 (13/4 ~ 13/9)	増 減 (△印は減少)	13年度(御参考) (13/4 ~ 14/3)
日 本	売上高	外部顧客に対する売上高	949,885	1,120,763	△ 170,877	2,567,138
		セグメント間の内部売上高又は振替高	60,558	44,716	15,842	107,834
		計	1,010,444	1,165,480	△ 155,035	2,674,972
	営業利益(△は営業損失)		27,750	19,963	7,786	79,586
北 米	売上高	外部顧客に対する売上高	93,525	89,248	4,276	207,354
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,782	2,587	195	5,689
		計	96,308	91,836	4,472	213,043
	営業利益(△は営業損失)		△ 2,752	△ 761	△ 1,991	△ 4,732
ア ジ ア	売上高	外部顧客に対する売上高	14,941	12,405	2,536	25,156
		セグメント間の内部売上高又は振替高	9,400	13,072	△ 3,671	22,024
		計	24,342	25,477	△ 1,135	47,180
	営業利益(△は営業損失)		899	865	33	1,580
西 欧	売上高	外部顧客に対する売上高	27,680	27,259	421	55,811
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,226	2,576	△ 1,349	4,388
		計	28,907	29,836	△ 928	60,200
	営業利益(△は営業損失)		△ 74	300	△ 375	1,247
そ の 他	売上高	外部顧客に対する売上高	4,149	2,975	1,174	8,524
		セグメント間の内部売上高又は振替高	69	55	14	249
		計	4,219	3,031	1,188	8,774
	営業利益(△は営業損失)		700	23	676	973
消 去 又 は 連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 74,038	△ 63,007	△ 11,030	△ 140,187
		計	△ 74,038	△ 63,007	△ 11,030	△ 140,187
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	2,863,984
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	2,863,984
	営業利益(△は営業損失)		26,523	20,392	6,130	78,655

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

			14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	13年度中間期 (13/4 ~ 13/9)	増 減 (△印は減少)	13年度(御参考) (13/4 ~ 14/3)
海外売上高	北	米	147,584 (13.5%)	170,151 (13.6%)	△ 22,566	346,504 (12.1%)
	中	南 米	33,065 (3.0%)	54,176 (4.3%)	△ 21,111	157,312 (5.5%)
	口	シ ア ・ 東 欧 等	11,499 (1.1%)	4,529 (0.4%)	6,970	21,354 (0.7%)
	ア	ジ ア	90,324 (8.3%)	97,477 (7.8%)	△ 7,152	188,228 (6.6%)
	大	洋 州	4,062 (0.4%)	2,015 (0.2%)	2,046	5,209 (0.2%)
	中	近 東	28,663 (2.6%)	96,538 (7.7%)	△ 67,875	121,032 (4.2%)
	西	欧	108,593 (10.0%)	86,890 (6.9%)	21,703	171,027 (6.0%)
	ア	フ リ カ	1,133 (0.1%)	6,610 (0.5%)	△ 5,476	8,099 (0.3%)
	合 計		424,925 (39.0%)	518,388 (41.4%)	△ 93,462	1,018,770 (35.6%)
連 結 売 上 高		1,090,183 (100.0%)	1,252,653 (100.0%)	△ 162,469	2,863,984 (100.0%)	

(%) は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	14年度中間期		13年度中間期		増 減	13年度(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	715	8.8%	758	7.8%	△ 43	1,681	6.9%
原 動 機	1,493	18.4%	2,773	28.5%	△ 1,280	5,960	24.6%
機 械 ・ 鉄 構	1,191	14.7%	1,456	15.0%	△ 264	4,241	17.5%
航 空 ・ 宇 宙	952	11.8%	1,004	10.3%	△ 51	4,472	18.4%
中 量 産 品	3,258	40.2%	3,211	33.0%	46	6,757	27.9%
そ の 他	494	6.1%	528	5.4%	△ 34	1,134	4.7%
合 計	8,105	100.0%	9,732	100.0%	△ 1,627	24,249	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	14年度中間期		13年度中間期		増 減	13年度(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	1,234	11.3%	1,325	10.6%	△ 91	2,900	10.1%
原 動 機	2,924	26.8%	4,210	33.6%	△ 1,285	8,997	31.4%
機 械 ・ 鉄 構	1,212	11.1%	1,406	11.2%	△ 193	4,300	15.0%
航 空 ・ 宇 宙	1,888	17.3%	1,780	14.2%	107	4,720	16.5%
中 量 産 品	3,325	30.5%	3,445	27.5%	△ 119	6,969	24.3%
そ の 他	317	3.0%	358	2.9%	△ 41	752	2.7%
合 計	10,901	100.0%	12,526	100.0%	△ 1,624	28,639	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別手持契約高

(単位 億円)

	14年度中間期		13年度		増 減	13年度中間期(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	3,637	11.4%	4,289	12.3%	△ 651	4,774	13.2%
原 動 機	11,658	36.7%	13,300	38.1%	△ 1,641	14,607	40.4%
機 械 ・ 鉄 構	7,909	24.9%	7,949	22.8%	△ 40	7,841	21.7%
航 空 ・ 宇 宙	6,839	21.5%	7,792	22.3%	△ 953	7,190	19.9%
中 量 産 品	1,439	4.5%	1,461	4.2%	△ 21	1,533	4.2%
そ の 他	284	1.0%	101	0.3%	182	208	0.6%
合 計	31,769	100.0%	34,894	100.0%	△ 3,125	36,155	100.0%

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社数 131 社 (前年度 128 社)
 次の4社を連結の範囲に含め、MCFA FSC INC. を清算終了により連結から除外した。
- ① ㈱清芳社
 - ② 田町産業㈱
 - ③ MHI CLIMATE CONTROL MEXICO, S.A.DE C.V.
 - ④ MATERIAL HANDLING ASSOCIATES, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 34 社 (前年度 33 社)
- (2) 持分法適用の関連会社数 20 社 (前年度 20 社)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数
 - (イ) 非連結子会社数 24 社 (前年度 26 社)
 - (ロ) 関連会社数 54 社 (前年度 60 社)

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (6) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- (7) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上、平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

三菱自動車工業㈱について、平成13年度まで影響力基準により持分法を適用していたが、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外した。

これは、平成12年10月のダイムラー・クライスラー社出資後の状況における当社の関与度合について、影響力基準に照らして検討した結果、同社株式の保有目的区分を「関連会社株式」から「その他有価証券」に変更したものである。

三菱自動車工業㈱の持分法適用除外により利益剰余金が32,346百万円減少した。また、同社株式の保有目的を「その他有価証券」に変更したため、連結決算日の市場価格等に基づく時価法による評価差額について税効果会計適用後の金額を資本の部「その他有価証券評価差額金」に27,260百万円計上している。

なお、同社株式の保有状況についての変更はない。

重要な後発事象

当社が英国P&Oプリンセス・クルーズ社から受注し、長崎造船所で建造中であった客船「ダイヤモンド・プリンセス」の火災事故(10月1日出火)に関連して、今後納期遅延に伴う損害賠償金、仕損費(保険求償分を除く)、アイドル損失などの発生が見込まれる。

これらの損失については、現時点では金額の把握が困難であり、当中間連結会計期間の財務諸表には影響を及ぼしていないが、当中間連結会計期間末後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす見込みである。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社189社及び関連会社74社(平成14年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

- 〔主要製品〕 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 〔主な連結子会社〕 関門ドックサービス(株)、長菱船舶工事(株)、エム・エイチ・アイ・マリンエンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ・マリテック(株)

(2) 原動機

- 〔主要製品〕 ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
 〔主な連結子会社〕 ダイヤ精密鑄造(株)、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株)、原子力サービスエンジニアリング(株)、三菱重工ガスタービンサービス(株)、長菱設計(株)、西菱エンジニアリング(株)、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機械・鉄構

- 〔主要製品〕 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 〔主な連結子会社〕 三菱重工工事(株)、三菱重工パーキング建設(株)、三菱重工環境エンジニアリング(株)、菱日エンジニアリング(株)

(4) 航空・宇宙

- 〔主要製品〕 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 〔主な連結子会社〕 (株)エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エム・エイチ・アイ・エアロエンジン・サービス、(株)エム・エイチ・アイ・ロジテック、エム・エイチ・アイ・エアロスペース・システムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(5) 中量産品

- 〔主要製品〕 フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 〔主な連結子会社〕 三菱重工東日本販売(株)等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、(株)アール・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング(株)

(6) その他

- 〔主な連結子会社〕 (株)田町ビル、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ・ファイナンス(株)、千代田リース(株)(総合リース)

なお、主な関連会社としては新キャタピラー三菱(株)、(株)東洋製作所がある。

平成 14 年 度 見 通 し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
船 舶 ・ 海 洋	2,700	2,700	-	2,700
原 動 機	6,500	6,500	-	6,400
機 械 ・ 鉄 構	5,300	5,300	-	4,900
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500	-	4,500
中 量 産 品	6,900	6,900	-	4,500
そ の 他	1,100	1,100	-	-
合 計	27,000	27,000	-	23,000

(御参考)

当 社 単 独
輸 出 受 注 高

1,300

3,100

1,800

1,500

1,600

-

9,300

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
船 舶 ・ 海 洋	2,850	2,850	-	2,800
原 動 機	7,200	7,200	-	6,500
機 械 ・ 鉄 構	4,300	4,300	-	3,800
航 空 ・ 宇 宙	4,450	4,450	-	4,400
中 量 産 品	6,900	6,900	-	4,500
そ の 他	600	600	-	-
合 計	26,300	26,300	-	22,000

(御参考)

当 社 単 独
輸 出 売 上 高

1,700

2,700

700

900

1,400

-

7,400

設備投資額

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
設 備 投 資 額 (注)	1,100	1,100	-	720

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額 (建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
売 上 高	26,300	26,300	-	22,000
営 業 利 益	1,030	920	110	910
経 常 利 益	800	800	-	700
税 引 前 利 益	800	800	-	700
税 引 後 利 益	450	450	-	400

1 株 当 た り の 配 当 金 中間 3 円, 期末 3 円, 合計年間 6 円

(注)・為替相場は 1米ドル=125円 との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については - 連 5 - ページを参照して下さい。